

2017年10月2日

教育三考

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

選挙の争点に触発されたわけではないが、ここしばらくの間に参加していた国際会議、あるいはシンポジウムで議論になっていた点から三点にしぼり、私なりに整理してみた。

まず、一番切迫した問題として議論されていたのは、開発途上国における教育の振興が進まないことであった。ヨーロッパの金融機関の体力が落ちる中で、受け取る民間資金流入が極端に細ったアフリカ諸国では、既に昨年いくつかの国において一人当たりGDPの伸びがマイナスになった（すなわち、人口増加の速度が総GDPの伸びを上回った。もう少し正確に言うと、人口の伸びに総GDPの伸びが追いつけなかった）。もしアフリカがこれまで大きく依存してきた欧州民間金融機関の復調にあと2年以上かかるとすると、その遅れにより失うものは極めて大きなものになるのではないかと、いうものであった。理解を超えるようなスピードで産業の「第X次革命」が進む中で、如何にそれに追いつけるような教育を構築していくかが、課題になっている。しかし、これまで、初等教育においては、国際機関あるいは二国間援助（主として贈与）に依存してきたが、先進各国の財政がいわゆるオーステリティにより緊縮化されているため、供与額が、良くて微増、多くの場合に減少している。いわんや中等教育以上の課程においては、資金供与者が極端に減っている。

初等教育の場合には、「国語」の習得、社会・歴史認識という内容がかなりの大きさを占めるため、多くの国がここへの直接の支援には謙抑的に対応し、中等教育以降の、職業教育、あるいは「理数系」分野という、相対的には中立的な分野に絞って支援してきた。しかし、最近の資金のひっ迫の結果、初等教育の分野にも外国からの資金提供を求めるようになってきている。そこにおいて、受け入れ側の社会に過度に介入せずに、いわばユニバーサルに評価されるような優れた内容の教育を支援できる資金協力者がいるかどうか問われているが、実態にはかなり問題があるという。旧宗主国自体が、適切な教育体制、倫理、ガバナンス意識を残していかなかった（最近の状況を見ていると、そもそも彼らにも無かったか・・・？）ところに、ある意味での共通概念でのデモクラティックな感覚の教育を持ち込んで行ける資金協力者がいるかどうかについて、国際社会は改めて考えるべきだというものである。

第二は、技術進歩の急速な進展がみられる中で、職業教育あるいは再教育というものを如何に組み立てていくかが、極めて難しくなっている、というものである。日本などでは、大学院を含めた高等教育に対し、企業はほとんど期待を抱くことなく、社員教育、

OJTにより、必要な技能、慣習などを伝授してきた。しかし、それは決して全世界の参考になるというものではなく、多くの国では、中等、後期中等あるいは高等教育の分野でそれぞれに見合った学習課程を築いてきた。また、ミスマッチにより失業した雇用者に新しい技術を再教育することによって、再就職、社会復帰を進めていくというのは、これまで各国において重要な社会政策として行われてきた。しかし、最近の技術変化は「線形」の変化の迅速化というものではなく、全く異なる「非線形」変化の概念も超えた変化となっている。そのような速度で技術変化が起こる時に、再就職プログラムをどのような形で整備し、どのくらいの長さの期間で習得させるかの目途が全くつかない、という指摘であった。一年かけて作ったカリキュラムで一年かけて教えたら「2年」の時が経っているが、その費やした時間の長さエネルギーを超える便益を受講者が受け取れるのかどうか、という指摘である。そしてこれは、先に述べたアフリカで見られる教育振興の遅れがもたらすギャップをとてつもなく大きくする、と考えられている。

第三は、伝授法の変化である。これまでは、教諭、教授が一定数の生徒、学生を集めてこれに対して、いわゆる座学で内容を説明、伝達してきた。しかし、これについても（別のところで詳しく論じたが）大きな変化が主張されている。すなわち、座学相当の授業の実行は、そのような説明・伝授能力の優れた特定の者に任せ、その者が行う「授業」ビデオを生徒、学生はネットを介して、随意の時間に視聴する。集まって行う知識伝達の座学は廃止し、生徒、学生が物理的に集まった時には、座学の対象内容は既に消化（あるいは半消化）したという前提で、それを基にした議論をするように変えていく。そして、その議論の開始、展開の補助なり起動を教諭、教授が行うというものである。生徒、学生にも「向き不向き」があるように、教諭、教授にも得意不得意があることは、これまでも自明であった。説明・伝授能力に優れた者の授業を使うということによる「効率化」が図られるだけでなく、今までの初等、前期中等教育に見られた「半消化の者あるいは（未消化でなく）消化力の欠如した者に対する一定水準の内容の伝授」をある意味のクリティカルパスとして来た教育の姿を変えるものになるのではないか、という指摘である。

国内でも、何人かの識者から既に指摘されている点ではあるが、国際的にかなり広範に議論されている実態に触れ、改めて考えさせられた。

以上の三点は、先進国、新興国、途上国を問わず、全ての若者への教育の提供という点から速やかな検討が必要である。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>